

テーマ II. 「今後の外航海運が抱える主要課題」

安定的な国際海上輸送の確保へ

一般社団法人 日本船主協会

会長 池田 潤一郎

CONTENTS

1. わが国外航海運の役割と位置づけ
 - ①経済安全保障の担い手
 - ②わが国経済活動への貢献
 - ③海洋国家日本の担い手
2. 国際競争力強化に向けて
 - ①競争条件均衡化のための海運税制の重要性
 - ②次世代船舶の開発・導入促進
3. 次世代の海運を担う人材の確保・育成
4. 海運の重要性に関する認知度向上

経済、生活、経済安全保障を支える外航海運

✓ 平時は経済と生活を支える重要度の高い基幹産業

● 資源の乏しいわが国の
対外依存度は大



● 輸入貨物のほとんどが
海上輸送

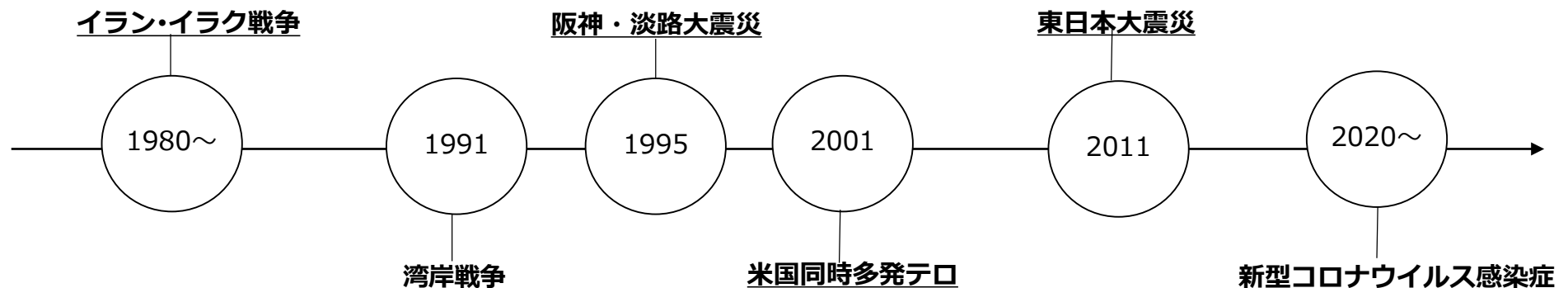


● 輸入貨物の7割を
日本商船隊が輸送



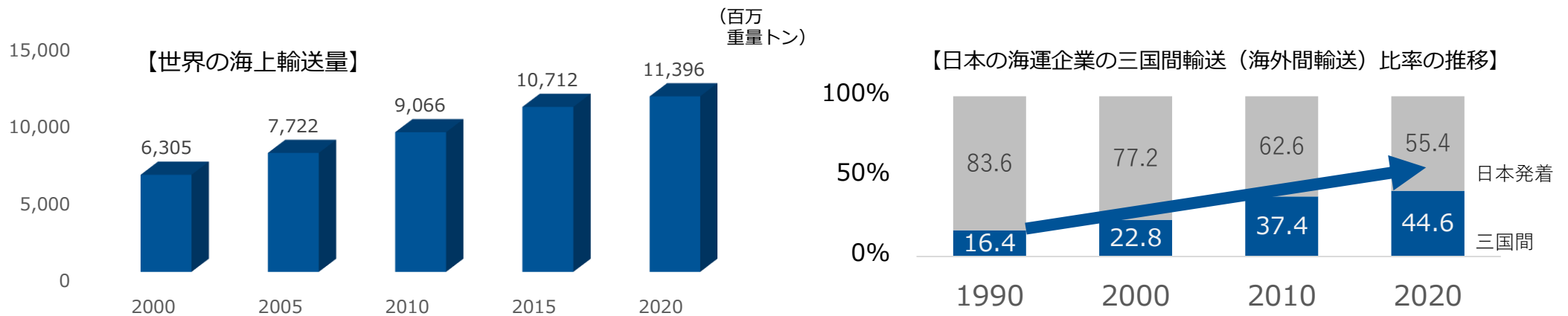
（出典）日本海事広報協会Shipping Now 2021-2022

✓ 非常時等には救援物資等の緊急輸送に貢献

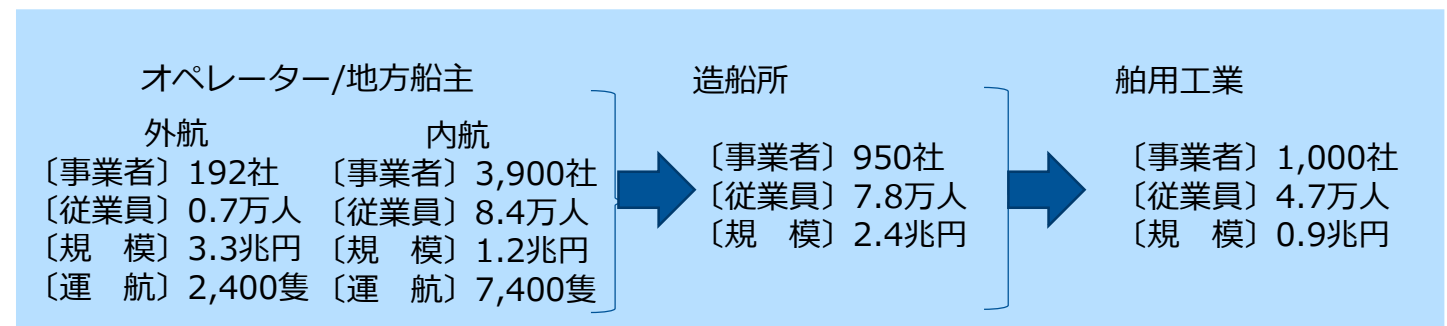
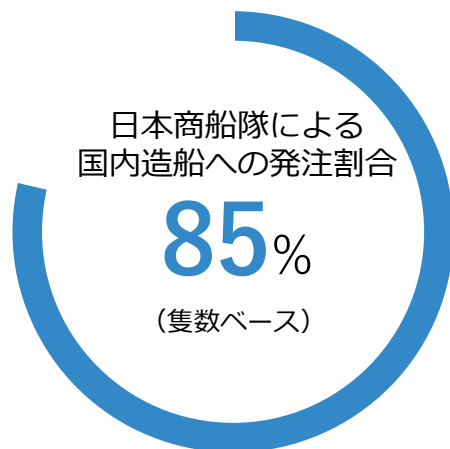


わが国企業、地域経済へ貢献する外航海運

- ✓ 世界の海上輸送量が増加する中、日本企業の海外進出、サプライチェーンを下支え



- ✓ 海事クラスターの中心的存在として地域経済に貢献



(出典) 上部：日本海事広報協会Shipping Now 2021-2022
下部：国土交通省「数字で見る海事2021」資料

海洋国家日本へ、新たなフィールドへの事業展開

➤ エネルギー輸送で積み重ねた経験を活かし、資源開発にも参画

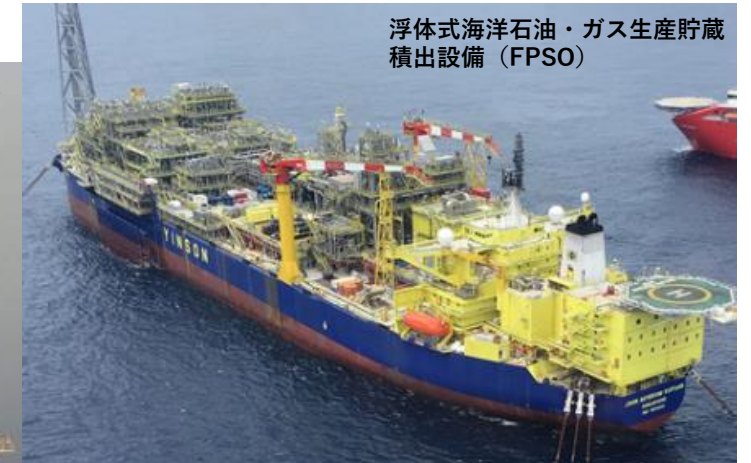
大深水掘削船（ドリルシップ）



洋上風力据付船



浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵
積出設備（FPSO）



浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備（FSRU）



半没水型掘削リグ



わが国の海洋開発に貢献へ

トン数標準税制の競争条件均衡化へ

【主要各国トン数標準税制の比較表】

✓ わが国制度には、他国にはない要件がある、適用範囲も限定的

	オランダ	ノルウェー	フランス	デンマーク	ドイツ	韓国	日本
主たる目的	海運事業の 支援・誘致						経済安全保障
適用船舶上限	なし						450隻
船籍要件	実質なし					なし	日本船舶及び 準日本船舶
自国籍船 増加要件	運航船に占める EU/EEA籍船の割合を維持 EU/EEA内であればどの籍船でも算入可 （マルタ、ジブラルタル等の便宜置籍船も可）				国全体で EU/EEA籍の 割合を27% 以上維持	なし	日本船舶を 5年で1.2倍増
船員確保 規制	なし						日本船舶1隻あたり 4人、準日本船舶 1隻あたり2人の 日本人船員確保
船員訓練 規制	なし						日本船舶・準日本 船舶1隻あたり 1名の職員候補を 毎年訓練

（出典）（公財）日本海事センター調べ（2018年10月）

固定資産税・登録免許税の競争条件均衡化へ

【主要各国比較表：船舶に係る固定資産税・登録免許税】

✓ 日本籍船保有を後押しするも、依然として他国より高額

国名	登録免許税	固定資産税
日本（本則）	2,200万円	1,084万円
日本（軽減）	1,925万円	361万円 180万円 （上段は通常の国際船舶、下段は「特定船舶」）
ノルウェー	418万円	非課税
ドイツ	312万円	非課税
シンガポール	165万円	非課税
中国（香港）	21万円	非課税
イギリス	2万円	非課税
アメリカ	1万円	一部州は課税
デンマーク	非課税	非課税
フランス	非課税	非課税
パナマ	非課税	非課税
リベリア	非課税	非課税

※船価50億円の貨物船（10万GT）1隻当たりの例

（出典）（公財）日本海事センター調べ

次世代船舶の競争に向けて

GHG排出削減に向けた取り組み

- ✓ LNG燃料船の導入・供給インフラ整備
- ✓ 低炭素・ゼロエミ燃料および船舶の研究・開発 など

自動運航などの新技術への取り組み

- ✓ 自動運航技術の実証実験
- ✓ ICT・ビッグデータを活用した運航などの支援技術開発・導入 など

わが国外航海運事業者の存続、ひいては経済安全保障への貢献に不可欠



引き続き技術・財政面など様々な角度から国のサポートが必要

優秀な日本人海技者の確保・育成へ

船員教育機関と連携した取り組みを実施

- ✓ 2021年度国立高等専門学校（商船学科）5校合同進学ガイダンス
- ✓ 東京海洋大学（海洋工学部）、神戸大学海事科学部、東海大学海洋学部の講義、オープンキャンパスへの協力
- ✓ 国立高等専門学校（商船学科）、海事教育機構との意見交換、授業協力



（写真出典）日本船主協会HP

海運をもっと国民に知ってもらうための取り組み

- 海運は国民生活と産業を支える「インフラのインフラ」
- 諸課題解決のためには国民の理解が必要不可欠

(1) 商船や海事施設等の見学会実施

「船ってサイコ～ せんきょう夏休みキャンペーン」と題し、一般の方々を対象とした商船などの海事施設見学会を各地で7月から8月にかけて実施



(2) 学校での海事教育

- ・ 海運関連記述入り教科書の導入
 - 小学校教科書：2020年度～
 - 中学校教科書：2021年度～
 - 高校教科書：2022年度～
- ・ 出前授業など提供



(写真出典) 日本船主協会、国交省HP

ご清聴ありがとうございました